

平成26年11月11日(火)

平成27年3月期第2四半期(中間期)決算について

トマト銀行(社長 高木晶悟)では、本日(11月11日)開催の取締役会において、平成27年3月期第2四半期決算を決定しましたので、その概要をお知らせいたします。

なお、当決算の概要は、当社のインターネットホームページ上で、11月11日(火)午後4時以降ご覧いただけます。

〔ホームページアドレス <http://www.tomatobank.co.jp/>〕

以 上

本件に関するお問い合わせ先	経営企画部 光實(みつぎね)	Tel 086-221-1145
	重實(しげざね)	Tel 086-221-1339

平成 27 年 3 月期 第 2 四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

平成 26 年 11 月 11 日

上場会社名 株式会社 トマト銀行 上場取引所 東証第 1 部
 コード番号 8542 URL <http://www.tomatobank.co.jp/>
 代 表 者 （役職名） 取締役社長 （氏名） 高 木 晶 悟
 問合せ先責任者（役職名） 執行役員経営企画部長 （氏名） 谷 口 善 昭 TEL (086)800-1830
 四半期報告書提出予定日 平成 26 年 11 月 27 日 配当支払開始予定日 平成 26 年 12 月 8 日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有 特定取引勘定設置の有無 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

（百万円未満、小数点第 1 位未満は切捨て）

1. 平成 27 年 3 月期 第 2 四半期（中間期）の連結業績（平成 26 年 4 月 1 日 ～ 平成 26 年 9 月 30 日）

(1) 連結経営成績 (%表示は、対前年中間期増減率)

	経 常 収 益		経 常 利 益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27 年 3 月期中間期	9,647	4.6	1,386	1.8	945	11.8
26 年 3 月期中間期	9,219	3.6	1,360	16.6	845	33.4

（注）包括利益 27 年 3 月期中間期 1,469 百万円（144.0%） 26 年 3 月期中間期 602 百万円（△24.9%）

	1 株当たり 中間純利益		潜在株式調整後 1 株当たり 中間純利益	
	円	銭	円	銭
27 年 3 月期中間期	8	24	—	—
26 年 3 月期中間期	7	35	—	—

(2) 連結財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率(注)
	百万円	百万円	%
27 年 3 月期中間期	1,158,795	38,534	3.3
26 年 3 月期	1,069,543	37,157	3.4

（参考）自己資本 27 年 3 月期中間期 38,511 百万円 26 年 3 月期 37,136 百万円

（注）1. 「自己資本比率」は、（期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分）を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 銀行法第 14 条の 2 の規定に基づく「自己資本比率」（平成 26 年 9 月末 9.71%）については決算説明資料（4）ページをご覧ください。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26 年 3 月期	—	2 50	—	2 50	5 00
27 年 3 月期	—	2 50			
27 年 3 月期(予想)			—	2 50	5 00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成 27 年 3 月期の連結業績予想（平成 26 年 4 月 1 日 ～ 平成 27 年 3 月 31 日）

（%表示は、対前期増減率）

	経常収益	経常利益	当期純利益	1 株当たり当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通 期	19,300 2.6	2,600 14.9	1,600 29.0	13 93

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期中間期	116,790,300株	26年3月期	116,790,300株
② 期末自己株式数	27年3月期中間期	2,085,491株	26年3月期	1,967,425株
③ 期中平均株式数（中間期）	27年3月期中間期	114,764,184株	26年3月期中間期	114,894,658株

(個別業績の概要)

1. 平成27年3月期 第2四半期（中間期）の個別業績（平成26年4月1日～平成26年9月30日）

(1) 個別経営成績（%表示は、対前年中間期増減率）

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期中間期	9,503	4.5	1,311	0.7	883	10.8
26年3月期中間期	9,094	3.4	1,301	17.1	796	30.4

	1株当たり 中間純利益	
	円	銭
27年3月期中間期	7	68
26年3月期中間期	6	92

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率(注)
	百万円	百万円	%
27年3月期中間期	1,158,415	38,514	3.3
26年3月期	1,069,172	37,183	3.4

(参考) 自己資本 27年3月期中間期 38,514百万円 26年3月期 37,183百万円

(注) 1. 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 銀行法第14条の2の規定に基づく「自己資本比率」(平成26年9月末 9.69%)については決算説明資料(4)ページをご覧ください。

2. 平成27年3月期の個別業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	19,100	2.8	2,500	15.3	1,500	28.3	13	04

※ 中間監査手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間連結財務諸表及び中間財務諸表の中間監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 当社は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。
- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

【添付資料】

目 次

(頁数)

1. 当中間期決算に関する定性的情報	
(1) 連結経営成績に関する定性的情報-----	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報-----	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報-----	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	
(1) 当中間期における重要な子会社の異動-----	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示-----	3
3. 中間連結財務諸表	
(1) 中間連結貸借対照表 -----	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書-----	5
(3) 中間連結株主資本等変動計算書-----	7
(4) 継続企業の前提に関する注記-----	9
4. 中間財務諸表	
(1) 中間貸借対照表 -----	10
(2) 中間損益計算書 -----	12
(3) 中間株主資本等変動計算書-----	13
(4) 継続企業の前提に関する注記-----	15

※ 平成 27 年 3 月期中間決算説明資料

1. 当中間期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当中間期(平成26年4月1日～平成26年9月30日)のわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動などにより、個人消費や企業の生産活動に弱めの動きがみられましたが、総じて緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループの営業基盤である岡山県におきましても、雇用・所得環境が着実に改善するなか、個人消費は、駆け込み需要の反動の影響が次第に和らいで底堅く推移しているほか、設備投資も持ち直しており、県内景気は緩やかな回復を続けていくものと思われます。

金融面におきましては、日本銀行は、デフレからの脱却に導くため、2%の「物価安定の目標」の実現を目指し、これを安定的に持続するために必要な時点まで、「量的・質的金融緩和」を継続することとしています。

また、地域金融機関には、今後人口の減少や高齢化が一層進むなかで、健全性を将来にわたって確保し、地域の経済や企業の発展のために、円滑な資金供給とコンサルティング機能の発揮等により重要な役割を果たすことが求められています。

このような環境のもと、当社は、中期経営計画「トマト MOTTO³プラン」(平成24年4月～平成27年3月)に基づき、お取引先の高度化・多様化する経営課題に関する相談や解決に向けたコンサルティング機能をより一層発揮し、医療・介護、環境・新エネルギー、農業、企業の海外進出など地域の成長分野支援に継続して取り組んでおります。また、新規融資に積極的に取り組むとともに、企業の育成・成長への支援にも力を注いでまいりました。

さらに、本年7月には、岡山市に次ぐ県内経済規模を有する倉敷地区において、お客さまサービスと当社のプレゼンスの一層の向上を図るため、営業戦略上の旗艦店舗となる「倉敷営業部(倉敷本社)」を新設いたしました。

このような取り組みにより、当社グループの当中間期(平成26年4月1日～平成26年9月30日)における連結経営成績は、次のとおりとなりました。

連結経常収益は、貸出金利息及び預り資産販売手数料など役務取引等収益が増加したことなどから、前年同期比427百万円増加の9,647百万円(対当第2四半期(累計)業績予想達成率102%)となりました。

一方、連結経常費用は、倉敷営業部の新設により営業経費が増加したことなどから、前年同期比401百万円増加の8,261百万円となりました。

以上により、連結経常利益は、前年同期比25百万円増益の1,386百万円(同101%)、中間純利益は、前年同期比100百万円増益の945百万円(同105%)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

預金残高は、流動性預金、定期性預金ともに増加し、前年度末比494億円増加して1兆12億円(前年同期比697億円増加)となりました。また、預り資産残高(預金、譲渡性預金、投資信託、公共債及び個人年金保険の合計)は、前年度末比495億円増加して1兆1,535億円(前年同期比859億円増加)となりました。貸出金残高は、企業向け貸出及び個人ローン等に積極的に取り組みました結果、前年度末比329億円増加して8,389億円(前年同期比821億円増加)となりました。有価証券残高は、前年度末比584億円増加して2,498億円(前年同期比293億円増加)となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当中間連結会計期間までの業績は、計画どおり推移しており、平成26年5月14日に公表いたしました平成27年3月期通期の業績見通しに変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動

該当ありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当中間連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を、従業員の平均残存勤務期間に対応した割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当中間連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当中間連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が76百万円減少、退職給付に係る負債が447百万円減少、繰延税金資産が131百万円減少、利益剰余金が239百万円増加しております。また、当中間連結会計期間の経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ14百万円減少しております。

3. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年 9月30日)
資産の部		
現金預け金	51,754	54,365
コールローン及び買入手形	5,283	—
商品有価証券	391	348
有価証券	191,360	249,813
貸出金	806,076	838,998
外国為替	792	1,053
その他資産	4,093	3,847
有形固定資産	10,942	11,522
無形固定資産	609	554
退職給付に係る資産	151	58
繰延税金資産	1,642	1,177
支払承諾見返	3,079	3,567
貸倒引当金	△6,634	△6,511
資産の部合計	1,069,543	1,158,795
負債の部		
預金	951,780	1,001,258
譲渡性預金	25,348	21,282
コールマネー及び売渡手形	1,644	5,478
借入金	30,077	68,025
外国為替	6	—
社債	11,300	11,300
その他負債	6,979	7,641
退職給付に係る負債	1,026	594
役員退職慰労引当金	230	247
睡眠預金払戻損失引当金	126	111
偶発損失引当金	188	156
再評価に係る繰延税金負債	598	596
支払承諾	3,079	3,567
負債の部合計	1,032,385	1,120,261
純資産の部		
資本金	14,310	14,310
資本剰余金	12,491	12,491
利益剰余金	8,006	8,907
自己株式	△554	△599
株主資本合計	34,253	35,109
その他有価証券評価差額金	2,492	2,990
繰延ヘッジ損益	△0	△1
土地再評価差額金	591	588
退職給付に係る調整累計額	△200	△175
その他の包括利益累計額合計	2,882	3,401
少数株主持分	21	23
純資産の部合計	37,157	38,534
負債及び純資産の部合計	1,069,543	1,158,795

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)
経常収益	9,219	9,647
資金運用収益	7,408	7,706
(うち貸出金利息)	6,526	6,792
(うち有価証券利息配当金)	854	883
役務取引等収益	1,382	1,543
その他業務収益	140	128
その他経常収益	288	268
経常費用	7,859	8,261
資金調達費用	606	726
(うち預金利息)	400	473
役務取引等費用	887	1,055
その他業務費用	124	23
営業経費	5,813	5,933
その他経常費用	428	523
経常利益	1,360	1,386
特別損失	26	16
固定資産処分損	17	16
減損損失	9	—
税金等調整前中間純利益	1,333	1,369
法人税、住民税及び事業税	45	309
法人税等調整額	441	112
法人税等合計	486	421
少数株主損益調整前中間純利益	846	947
少数株主利益	1	2
中間純利益	845	945

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)
少数株主損益調整前中間純利益	846	947
その他の包括利益	△244	521
その他有価証券評価差額金	△244	497
繰延ヘッジ損益	△0	△0
退職給付に係る調整額	—	24
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
中間包括利益	602	1,469
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	600	1,467
少数株主に係る中間包括利益	1	2

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,310	12,491	7,322	△506	33,617
当中間期変動額					
剰余金の配当			△287		△287
中間純利益			845		845
自己株式の取得				△45	△45
自己株式の処分			—	—	—
土地再評価差額金の取崩			4		4
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減					
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	562	△45	517
当中間期末残高	14,310	12,491	7,885	△552	34,135

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,911	0	609	—	3,520	17	37,155
当中間期変動額							
剰余金の配当							△287
中間純利益							845
自己株式の取得							△45
自己株式の処分							—
土地再評価差額金の取崩							4
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減							
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△243	△0	△4	—	△249	1	△247
当中間期変動額合計	△243	△0	△4	—	△249	1	269
当中間期末残高	2,667	△0	604	—	3,271	19	37,425

当中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,310	12,491	8,006	△554	34,253
会計方針の変更による累積的影響額			239		239
会計方針の変更を反映した当期首残高	14,310	12,491	8,245	△554	34,493
当中間期変動額					
剰余金の配当			△287		△287
中間純利益			945		945
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分			△0	0	0
土地再評価差額金の取崩			2		2
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				△43	△43
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	661	△44	616
当中間期末残高	14,310	12,491	8,907	△599	35,109

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,492	△0	591	△200	2,882	21	37,157
会計方針の変更による累積的影響額							239
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,492	△0	591	△200	2,882	21	37,397
当中間期変動額							
剰余金の配当							△287
中間純利益							945
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							0
土地再評価差額金の取崩							2
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減							△43
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	498	△0	△2	24	518	2	520
当中間期変動額合計	498	△0	△2	24	518	2	1,137
当中間期末残高	2,990	△1	588	△175	3,401	23	38,534

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当ありません。

4. 中間財務諸表
 (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年 3 月 31 日)	当中間会計期間 (平成26年 9 月 30 日)
資産の部		
現金預け金	51,752	54,314
コールローン	5,283	—
商品有価証券	391	348
有価証券	191,386	249,830
貸出金	806,426	839,480
外国為替	792	1,053
その他資産	3,041	2,737
その他の資産	3,041	2,737
有形固定資産	10,942	11,522
無形固定資産	609	553
前払年金費用	407	280
繰延税金資産	1,512	1,062
支払承諾見返	3,195	3,684
貸倒引当金	△6,570	△6,451
資産の部合計	1,069,172	1,158,415
負債の部		
預金	951,878	1,001,352
譲渡性預金	25,348	21,282
コールマネー	1,644	5,478
借入金	30,027	67,975
外国為替	6	—
社債	11,300	11,300
その他負債	6,492	7,190
未払法人税等	337	321
リース債務	730	694
資産除去債務	30	30
その他の負債	5,393	6,144
退職給付引当金	963	534
役員退職慰労引当金	218	239
睡眠預金払戻損失引当金	126	111
偶発損失引当金	188	156
再評価に係る繰延税金負債	598	596
支払承諾	3,195	3,684
負債の部合計	1,031,988	1,119,901

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
資本金	14,310	14,310
資本剰余金	12,640	12,640
資本準備金	12,640	12,640
利益剰余金	7,622	8,461
利益準備金	1,773	1,773
その他利益剰余金	5,849	6,688
不動産圧縮積立金	182	182
別途積立金	3,547	3,547
繰越利益剰余金	2,119	2,957
自己株式	△472	△474
株主資本合計	34,100	34,937
その他有価証券評価差額金	2,492	2,989
繰延ヘッジ損益	△0	△1
土地再評価差額金	591	588
評価・換算差額等合計	3,082	3,576
純資産の部合計	37,183	38,514
負債及び純資産の部合計	1,069,172	1,158,415

(2) 中間損益計算書

	(単位：百万円)	
	前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
経常収益	9,094	9,503
資金運用収益	7,388	7,694
(うち貸出金利息)	6,506	6,772
(うち有価証券利息配当金)	854	890
役務取引等収益	1,276	1,428
その他業務収益	176	164
その他経常収益	253	215
経常費用	7,792	8,192
資金調達費用	603	723
(うち預金利息)	400	473
役務取引等費用	874	1,040
その他業務費用	123	22
営業経費	5,760	5,885
その他経常費用	429	519
経常利益	1,301	1,311
特別損失	26	16
税引前中間純利益	1,275	1,294
法人税、住民税及び事業税	35	300
法人税等調整額	442	110
法人税等合計	478	410
中間純利益	796	883

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					不動産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金
当期首残高	14,310	12,640	12,640	1,773	186	3,547	1,503
当中間期変動額							
剰余金の配当							△287
中間純利益							796
自己株式の取得							
自己株式の処分							—
土地再評価差額金の 取崩							4
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)							
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	—	514
当中間期末残高	14,310	12,640	12,640	1,773	186	3,547	2,018

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△468	33,493	2,911	0	609	3,520	37,013
当中間期変動額							
剰余金の配当		△287					△287
中間純利益		796					796
自己株式の取得	△1	△1					△1
自己株式の処分	—	—					—
土地再評価差額金の 取崩		4					4
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)			△244	△0	△4	△249	△249
当中間期変動額合計	△1	512	△244	△0	△4	△249	262
当中間期末残高	△470	34,005	2,667	△0	604	3,271	37,276

(株)トマト銀行(8542) 平成27年3月期 第2四半期(中間期)決算短信

当中間会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					不動産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金
当期首残高	14,310	12,640	12,640	1,773	182	3,547	2,119
会計方針の変更による累積的影響額							239
会計方針の変更を反映した当期首残高	14,310	12,640	12,640	1,773	182	3,547	2,359
当中間期変動額							
剰余金の配当							△287
中間純利益							883
自己株式の取得							
自己株式の処分							△0
土地再評価差額金の取崩							2
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	—	598
当中間期末残高	14,310	12,640	12,640	1,773	182	3,547	2,957

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△472	34,100	2,492	△0	591	3,082	37,183
会計方針の変更による累積的影響額		239					239
会計方針の変更を反映した当期首残高	△472	34,340	2,492	△0	591	3,082	37,423
当中間期変動額							
剰余金の配当		△287					△287
中間純利益		883					883
自己株式の取得	△1	△1					△1
自己株式の処分	0	0					0
土地再評価差額金の取崩		2					2
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			497	△0	△2	494	494
当中間期変動額合計	△1	597	497	△0	△2	494	1,091
当中間期末残高	△474	34,937	2,989	△1	588	3,576	38,514

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当ありません。

平 成 2 7 年 3 月 期
中 間 決 算 説 明 資 料

株式会社 トマト銀行

目 次

I 平成27年3月期中間決算の概況

1. 損益状況	(単・連)	(1)～(2)
2. 業務純益	(単)	(3)
3. 利鞘（国内業務部門）	(単)	(3)
4. 有価証券関係損益	(単)	(3)
5. 自己資本比率（国内基準）	(単・連)	(4)
6. R O E	(単)	(4)
7. 有価証券の評価損益	(単・連)	(5)

II 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況	(単・連)	(6)
2. 貸倒引当金等の状況	(単・連)	(7)
3. リスク管理債権に対する引当率	(単・連)	(7)
4. 金融再生法開示債権	(単)	(8)
5. 金融再生法開示債権の保全状況	(単)	(8)
6. 貸出金・消費者ローン残高	(単)	(9)
7. 業種別貸出金残高	(単)	(9)
8. 中小企業等貸出比率	(単)	(9)
9. 預金残高	(単)	(10)
10. 預り資産残高	(単)	(10)

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

I 平成27年3月期中間決算の概況

1. 損益状況

【単体】

(単位：百万円)

		26年中間期		25年中間期
		25年中間期比		
業 務 粗 利 益	1	7,501	262	7,238
(除く国債等債券損益)	2	7,429	224	7,205
国 内 業 務 粗 利 益	3	7,374	238	7,135
(除く国債等債券損益)	4	7,319	246	7,072
資 金 利 益	5	6,877	201	6,675
役 務 取 引 等 利 益	6	383	△ 13	396
特 定 取 引 利 益	7	—	—	—
そ の 他 業 務 利 益	8	113	50	63
(うち国債等債券損益)	9	54	△ 8	63
国 際 業 務 粗 利 益	10	126	23	103
(除く国債等債券損益)	11	110	△ 22	132
資 金 利 益	12	93	△ 14	108
役 務 取 引 等 利 益	13	4	△ 0	4
特 定 取 引 利 益	14	—	—	—
そ の 他 業 務 利 益	15	28	38	△ 10
(うち国債等債券損益)	16	16	46	△ 29
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	17	5,860	236	5,624
人 件 費	18	3,060	51	3,009
物 件 費	19	2,452	105	2,346
税 金	20	347	78	268
業務純益(一般貸倒繰入前)	21	1,640	26	1,614
コ ア 業 務 純 益	22	1,569	△ 11	1,581
① 一般貸倒引当金繰入額	23	△ 288	△ 45	△ 243
業 務 純 益	24	1,929	71	1,858
う ち 国 債 等 債 券 損 益	25	71	37	33
臨 時 損 益	26	△ 618	△ 62	△ 556
② 不 良 債 権 処 理 額	27	559	170	389
貸 出 金 償 却	28	104	△ 18	123
個 別 貸 倒 引 当 金 純 繰 入 額	29	569	159	410
延 滞 債 権 等 売 却 損	30	—	—	—
偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額	31	15	△ 13	28
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	32	—	—	—
償 却 債 権 取 立 益	33	△ 105	57	△ 162
そ の 他	34	△ 23	△ 13	△ 10
③ 特定海外債権引当勘定繰入	35	—	—	—
(貸倒償却引当費用①+②+③)	36	271	125	145
株 式 等 関 係 損 益	37	△ 2	39	△ 42
株 式 等 売 却 益	38	—	—	—
株 式 等 売 却 損	39	2	2	—
株 式 等 償 却	40	—	△ 42	42
そ の 他 臨 時 損 益	41	△ 55	68	△ 124
経 常 利 益	42	1,311	9	1,301
特 別 損 益	43	△ 16	9	△ 26
う ち 固 定 資 産 処 分 損 益	44	△ 16	0	△ 17
固 定 資 産 処 分 益	45	—	—	—
固 定 資 産 処 分 損	46	16	△ 0	17
う ち 減 損 損 失	47	—	△ 9	9
税 引 前 中 間 純 利 益	48	1,294	19	1,275
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	49	300	264	35
法 人 税 等 調 整 額	50	110	△ 332	442
中 間 純 利 益	51	883	86	796

【連結】

<連結損益計算書ベース>

(単位：百万円)

		26年中間期		25年中間期
		25年中間期比		
連 結 粗 利 益	1	7,573	260	7,313
資 金 利 益	2	6,980	178	6,801
役 務 取 引 等 利 益	3	488	△ 6	495
特 定 取 引 利 益	4	—	—	—
そ の 他 業 務 利 益	5	104	89	15
営 業 経 費	6	5,933	120	5,813
貸 倒 償 却 引 当 費 用	7	271	127	144
貸 出 金 償 却	8	108	△ 17	126
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	9	567	158	409
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	10	△ 290	△ 43	△ 246
貸 出 金 等 売 却 損	11	—	—	—
偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額	12	15	△ 13	28
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	13	—	—	—
償 却 債 権 取 立 益	14	△ 105	57	△ 162
そ の 他	15	△ 23	△ 13	△ 10
株 式 等 関 係 損 益	16	△ 2	39	△ 42
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	17	52	18	34
そ の 他	18	△ 32	△ 45	13
経 常 利 益	19	1,386	25	1,360
特 別 損 益	20	△ 16	9	△ 26
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益	21	1,369	35	1,333
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	22	309	263	45
法 人 税 等 調 整 額	23	112	△ 329	441
少 数 株 主 損 益 調 整 前 中 間 純 利 益	24	947	100	846
少 数 株 主 利 益	25	2	0	1
中 間 純 利 益	26	945	100	845

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益－資金調達費用) + (役務取引等収益－役務取引等費用)
+ (特定取引収益－特定取引費用) + (その他業務収益－その他業務費用)

(連結対象会社数)

(社)

		26年中間期		25年中間期
		25年中間期比		
連結子会社数	2	0		2
持分法適用会社数	1	0		1

2. 業務純益

【単体】

(単位：百万円)

	26年中間期	25年中間期比	25年中間期
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	1,640	26	1,614
職員一人当たり（千円）	1,960	33	1,926
コア業務純益	1,569	△ 11	1,581
職員一人当たり（千円）	1,875	△ 11	1,886
業務純益	1,929	71	1,858
職員一人当たり（千円）	2,305	88	2,217

(注) コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入－債券関係損益

職員数は、期中平均人員（出向者、臨時雇員及び嘱託を除く）を使用しております。

3. 利鞘（国内業務部門）

【単体】

(単位：%)

	26年中間期	25年中間期比	25年中間期
資金運用利回（A）	1.45	△ 0.05	1.50
貸出金利回	1.64	△ 0.13	1.77
有価証券利回	0.77	0.05	0.72
資金調達原価（B）	1.22	△ 0.06	1.28
預金等利回	0.09	0.01	0.08
外部負債利回	0.24	△ 0.30	0.54
総資金利鞘（A）－（B）	0.23	0.01	0.22

(注) 外部負債＝売渡手形＋借入金＋円貨コールマネー

4. 有価証券関係損益

【単体】

(単位：百万円)

	26年中間期	25年中間期比	25年中間期
国債等債券損益（5勘定戻）	71	37	33
売却益	93	△ 59	153
償還益	—	—	—
売却損	22	△ 97	119
償還損	—	—	—
償却	—	—	—

	26年中間期	25年中間期比	25年中間期
株式等損益（3勘定戻）	△ 2	39	△ 42
売却益	—	—	—
売却損	2	2	—
償却	—	△ 42	42

5. 自己資本比率（国内基準）

【単体】

(単位：百万円)

	26年9月末	26年3月末比	26年3月末
(1) 自己資本比率 (2) ÷ (3)	9.69 %	△ 0.09 %	9.78 %
(2) 単体における自己資本額	49,918	545	49,372
(3) リスク・アセットの額	514,855	10,510	504,344
(4) 単体所要自己資本額 (3) × 4 %	20,594	420	20,173

【連結】

(単位：百万円)

	26年9月末	26年3月末比	26年3月末
(1) 連結自己資本比率(2) ÷ (3)	9.71 %	△ 0.10 %	9.81 %
(2) 連結における自己資本額	50,120	565	49,554
(3) リスク・アセットの額	515,755	10,720	505,035
(4) 連結所要自己資本額 (3) × 4 %	20,630	428	20,201

6. ROE

【単体】

(単位：%)

	26年中間期	25年中間期比	25年中間期
業務純益ベース（一般貸倒引当金繰入前）	8.62	△ 0.05	8.67
業務純益ベース	10.13	0.16	9.97
当期純利益ベース	4.64	0.37	4.27

7. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的有価証券	償却原価法
其他有価証券	時価法（評価差額を全部純資産直入）
子会社株式及び関連会社株式	原価法

(参考) 金銭の信託中の有価証券

運用目的の金銭の信託	時価法（評価差額を損益処理）
------------	----------------

(2) 評価損益

【単体】

(単位：百万円)

		平成26年9月末				平成26年3月末		
		評価損益		評価益	評価損	評価損益		評価損
			26年3月末比				評価益	
	満期保有目的	1,510	80	1,510	—	1,429	1,430	0
	子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—
	その他の有価証券	4,327	704	4,427	100	3,622	3,735	112
	株 式	2,409	730	2,436	27	1,678	1,718	40
	債 券	1,628	△ 78	1,679	50	1,707	1,778	70
	その他	289	52	311	22	236	238	1
合計		5,837	785	5,938	100	5,052	5,165	112

- (注) 1. その他有価証券については、時価評価しておりますので、上記の表上は貸借対照表計上額と取得価額との差額を計上しております。
2. その他有価証券に係る評価差額金は、平成26年9月期2,989百万円、平成26年3月期2,492百万円であります。
3. 平成26年9月末及び平成26年3月末のその他有価証券のうち変動利付国債の時価については、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い（実務対応報告第25号 平成20年10月28日）」を踏まえ、平成26年9月末及び平成26年3月末においては合理的に算定された価額をもって貸借対照表計上額としております。
4. 平成22年3月末から、「金融商品に関する会計基準（企業会計基準第10号平成20年3月10日）」及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針第19号(平成20年3月10日)」を適用しております。これにより、その他有価証券は私募債の時価評価を行ったため、従来に比べ、貸借対照表計上額は、平成26年9月末は31百万円増加、平成26年3月末は17百万円減少しております。

【連結】

(単位：百万円)

		平成26年9月末				平成26年3月末		
		評価損益		評価益	評価損	評価損益		評価損
			26年3月末比				評価益	
	満期保有目的	1,510	80	1,510	—	1,429	1,430	0
	その他の有価証券	4,327	704	4,427	100	3,622	3,735	112
	株 式	2,409	730	2,436	27	1,678	1,718	40
	債 券	1,628	△ 78	1,679	50	1,707	1,778	70
	その他	289	52	311	22	236	238	1
合計		5,837	785	5,938	100	5,052	5,165	112

- (注) 1. その他有価証券については、時価評価しておりますので、上記の表上は連結貸借対照表計上額と取得価額との差額を計上しております。
2. その他有価証券に係る評価差額金は、平成26年9月期2,990百万円、平成26年3月期2,492百万円であります。
3. 平成26年9月末及び平成26年3月末のその他有価証券のうち変動利付国債の時価については、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い（実務対応報告第25号 平成20年10月28日）」を踏まえ、平成26年9月末及び平成26年3月末においては合理的に算定された価額をもって貸借対照表計上額としております。
4. 平成22年3月末から、「金融商品に関する会計基準（企業会計基準第10号平成20年3月10日）」及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針第19号(平成20年3月10日)」を適用しております。これにより、その他有価証券は私募債の時価評価を行ったため、従来に比べ、連結貸借対照表計上額は、平成26年9月末は31百万円増加、平成26年3月末は17百万円減少しております。

Ⅱ 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

未収利息不計上基準は自己査定による基準で行っております。

【単体】

(単位：百万円)

		26年9月末			26年3月末	25年9月末
			26年3月末比	25年9月末比		
リスク管理債権額	破綻先債権額	946	140	115	806	831
	延滞債権額	22,546	621	712	21,924	21,833
	3ヵ月以上延滞債権額	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権額	3,330	△ 985	△ 1,419	4,315	4,749
	合 計	26,822	△ 223	△ 591	27,045	27,414

貸出金残高（末残）	839,480	33,053	82,290	806,426	757,189
-----------	---------	--------	--------	---------	---------

(単位：％)

貸出金残高比率	破綻先債権額	0.11	0.02	0.01	0.09	0.10
	延滞債権額	2.68	△ 0.03	△ 0.20	2.71	2.88
	3ヵ月以上延滞債権額	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権額	0.39	△ 0.14	△ 0.23	0.53	0.62
	合 計	3.19	△ 0.16	△ 0.43	3.35	3.62

【連結】

(単位：百万円)

		26年9月末			26年3月末	25年9月末
			26年3月末比	25年9月末比		
リスク管理債権額	破綻先債権額	946	140	115	806	831
	延滞債権額	22,548	621	712	21,927	21,836
	3ヵ月以上延滞債権額	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権額	3,330	△ 985	△ 1,419	4,315	4,749
	合 計	26,825	△ 223	△ 591	27,048	27,416

貸出金残高（末残）	838,998	32,921	82,171	806,076	756,827
-----------	---------	--------	--------	---------	---------

(単位：％)

貸出金残高比率	破綻先債権額	0.11	0.01	0.01	0.10	0.10
	延滞債権額	2.68	△ 0.04	△ 0.20	2.72	2.88
	3ヵ月以上延滞債権額	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権額	0.39	△ 0.14	△ 0.23	0.53	0.62
	合 計	3.19	△ 0.16	△ 0.43	3.35	3.62

2. 貸倒引当金等の状況

【単体】

(単位：百万円)

	26年9月末	26年3月末比		26年3月末	25年9月末
		26年3月末比	25年9月末比		
貸 倒 引 当 金	6,451	△ 119	528	6,570	5,923
一般貸倒引当金	934	△ 288	△ 312	1,223	1,247
個別貸倒引当金	5,516	169	841	5,347	4,675

債権売却損失引当金	-	-	-	-	-
-----------	---	---	---	---	---

【連結】

(単位：百万円)

	26年9月末	26年3月末比		26年3月末	25年9月末
		26年3月末比	25年9月末比		
貸 倒 引 当 金	6,511	△ 122	522	6,634	5,989
一般貸倒引当金	941	△ 290	△ 314	1,232	1,256
個別貸倒引当金	5,570	168	837	5,402	4,733

債権売却損失引当金	-	-	-	-	-
-----------	---	---	---	---	---

3. リスク管理債権に対する引当率

【単体】

(単位：%)

	26年9月末	26年3月末比		26年3月末	25年9月末
		26年3月末比	25年9月末比		
貸 倒 引 当 金 合 計	24.05	△ 0.24	2.45	24.29	21.60
うち個別貸倒引当金	20.56	0.79	3.51	19.77	17.05

(注) 引当率＝貸倒引当金合計又は個別貸倒引当金／リスク管理債権額

【連結】

(単位：%)

	26年9月末	26年3月末比		26年3月末	25年9月末
		26年3月末比	25年9月末比		
貸 倒 引 当 金 合 計	24.27	△ 0.25	2.43	24.52	21.84
うち個別貸倒引当金	20.76	0.79	3.50	19.97	17.26

(注) 引当率＝貸倒引当金合計又は個別貸倒引当金／リスク管理債権額

4. 金融再生法開示債権

【単体】

(単位：百万円、％)

	26年9月末			26年3月末	25年9月末
		26年3月末比	25年9月末比		
破産更生等債権	4,901	778	576	4,122	4,325
危険債権	18,619	△ 38	248	18,657	18,370
要管理債権	3,330	△ 985	△ 1,419	4,315	4,749
小計 (A)	26,850	△ 245	△ 594	27,095	27,445
正常債権	821,572	34,975	84,834	786,596	736,737
合計 (B)	848,423	34,730	84,240	813,692	764,182
比率 (A)／(B)	3.16	△ 0.16	△ 0.43	3.32	3.59

5. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位：百万円)

	26年9月末			26年3月末	25年9月末
		26年3月末比	25年9月末比		
保全額 (C) (イ＋ロ)	22,799	128	74	22,670	22,724
担保・保証等 (イ)	18,608	133	84	18,474	18,523
破産更生等債権	3,241	305	367	2,935	2,873
危険債権	13,804	173	234	13,630	13,570
要管理債権	1,563	△ 345	△ 517	1,908	2,080
貸倒引当金 (ロ)	4,190	△ 4	△ 10	4,195	4,200
破産更生等債権	1,660	473	208	1,187	1,451
危険債権	2,157	△ 392	△ 6	2,549	2,163
要管理債権	373	△ 85	△ 212	458	586

(単位：％)

	26年9月末			26年3月末	25年9月末
		26年3月末比	25年9月末比		
保全率 (C)／(A)	84.91	1.25	2.11	83.66	82.80
破産更生等債権	100.00	0.00	0.00	100.00	100.00
危険債権	85.72	△ 1.00	0.08	86.72	85.64
要管理債権	58.14	3.28	2.01	54.86	56.13

(単位：％)

	26年9月末			26年3月末	25年9月末
		26年3月末比	25年9月末比		
引当率 (ロ)／(A－イ)	50.84	2.18	3.76	48.66	47.08
破産更生等債権	100.00	0.00	0.00	100.00	100.00
危険債権	44.80	△ 5.91	△ 0.26	50.71	45.06
要管理債権	21.12	2.05	△ 0.83	19.07	21.95

6. 貸出金・消費者ローン残高

【単体】

(単位：百万円)

	26年9月末	26年3月末		26年3月末	25年9月末
		26年3月末比	25年9月末比		
貸出金	839,480	33,053	82,290	806,426	757,189
うち個人ローン	284,674	10,232	23,029	274,441	261,645
住宅ローン	248,933	7,043	16,451	241,890	232,481
消費者ローン	35,741	3,189	6,577	32,551	29,163
うち岡山県内	654,567	26,715	55,043	627,851	599,523

7. 業種別貸出金残高

【単体】

(単位：百万円)

	26年9月末	26年3月末		26年3月末	25年9月末
		26年3月末比	25年9月末比		
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	839,480	33,053	82,290	806,426	757,189
製造業	65,660	△ 1,010	1,018	66,670	64,641
農業、林業	2,550	△ 125	△ 330	2,675	2,880
漁業	19	△ 5	△ 0	24	20
鉱業、採石業、砂利採取業	704	△ 25	△ 76	730	781
建設業	37,980	851	1,440	37,129	36,539
電気・ガス・熱供給・水道業	3,356	474	661	2,881	2,694
情報通信業	6,287	107	1,578	6,179	4,708
運輸業、郵便業	18,844	△ 1,062	△ 638	19,906	19,483
卸売業、小売業	59,761	△ 617	△ 2,234	60,378	61,996
金融業、保険業	137,248	7,340	27,494	129,907	109,753
不動産業、物品賃貸業	55,661	1,929	4,335	53,732	51,325
各種サービス業	66,495	1,914	8,038	64,580	58,456
地方公共団体	96,763	14,649	19,877	82,113	76,885
その他	288,147	8,632	21,125	279,515	267,021
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合計	839,480	33,053	82,290	806,426	757,189

8. 中小企業等貸出比率

【単体】

(単位：百万円、%)

	26年9月末	26年3月末		26年3月末	25年9月末
		26年3月末比	25年9月末比		
中小企業等貸出金	631,528	14,872	51,689	616,655	579,838
中小企業等貸出比率	75.22	△ 1.24	△ 1.35	76.46	76.57

9. 預金残高

【単体】

(単位：百万円)

		26年9月末			26年3月末	25年9月末
			26年3月末比	25年9月末比		
預	金	1,001,352	49,473	69,804	951,878	931,548
	流動性預金	439,811	19,218	26,979	420,592	412,831
	定期性預金	561,541	30,254	42,824	531,286	518,716
うち個人	預金	782,437	30,896	51,508	751,541	730,928
	流動性預金	299,188	4,625	15,242	294,563	283,945
	定期性預金	483,249	26,270	36,266	456,978	446,982
うち法人	預金	200,064	17,309	17,262	182,755	182,802
	流動性預金	135,819	15,032	11,320	120,787	124,499
	定期性預金	64,244	2,276	5,941	61,967	58,302

10. 預り資産残高

【単体】

(単位：百万円)

		26年9月末			26年3月末	25年9月末
			26年3月末比	25年9月末比		
預り資産		1,153,610	49,505	85,921	1,104,105	1,067,688
	預金	1,001,352	49,473	69,804	951,878	931,548
	譲渡性預金	21,282	△ 4,065	11,176	25,348	10,105
	投資信託	46,177	5,159	7,613	41,017	38,563
	公共債	9,427	△ 1,675	△ 3,236	11,102	12,664
	個人年金保険	75,370	613	563	74,757	74,807